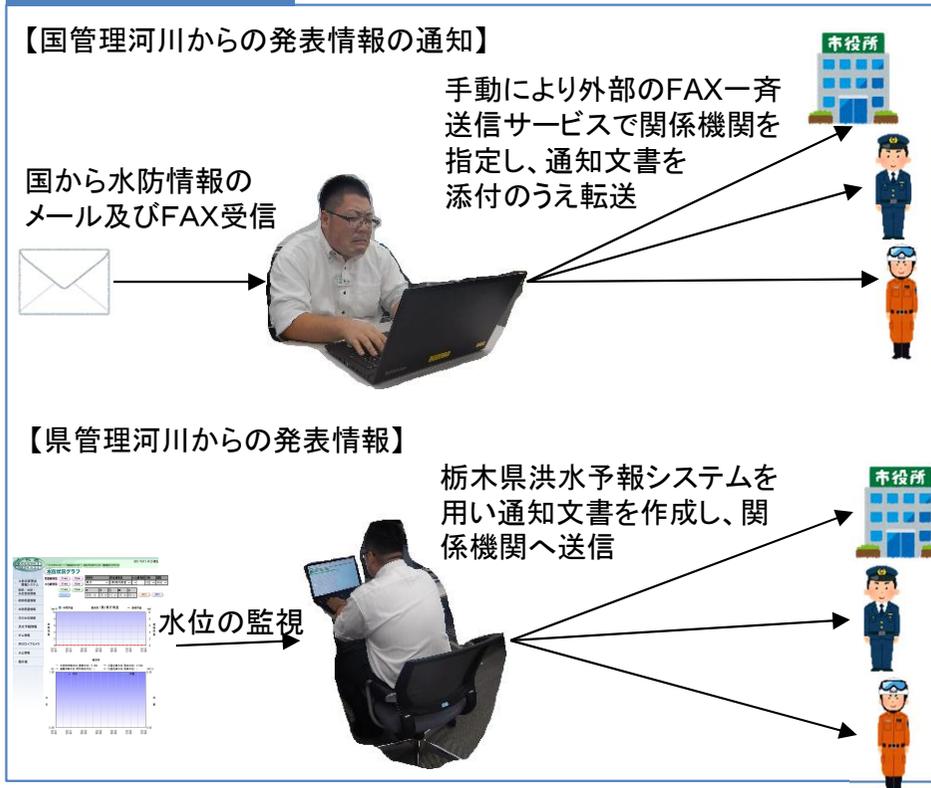


水防に関する情報の自動配信化について

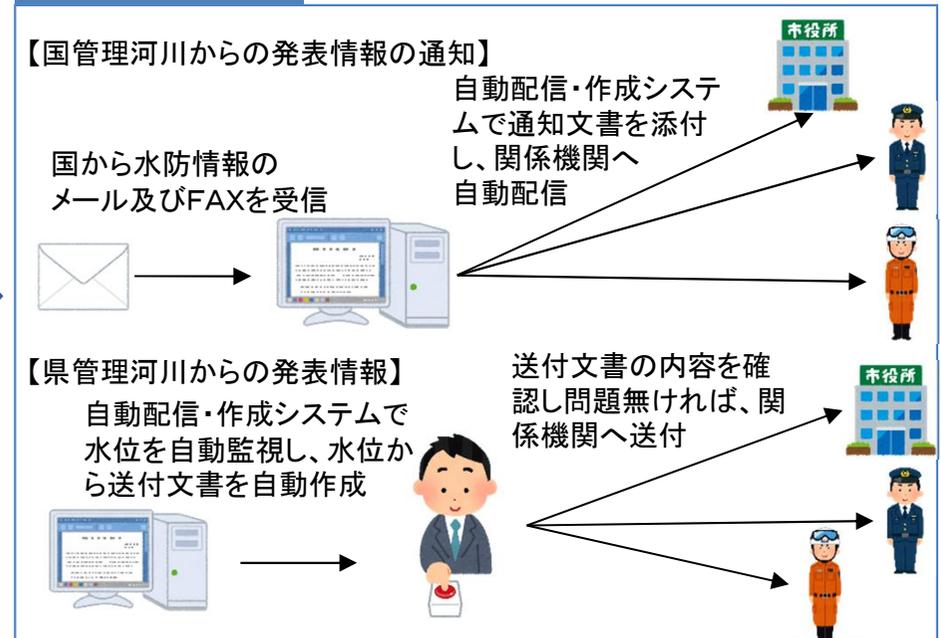
現状と課題

- 国が管理する河川では、洪水予報、水位周知情報、水防警報を公表した際には、県に連絡が入り、その情報を関係する市町や警察、消防に伝達することになっており、その伝達に際し、県では、国の発表内容のデータ取り込み、送付先の選択など作業が発生することから、時間を要している。
- 県が管理する河川においても、同様に、職員が栃木県洪水予報システムを用い発表情報を作成し、該当する市町、警察、消防など送付先の選択を行うため時間を要しており、迅速な避難に課題がある。

現在の取組



新たな取組



効果【災害時】

- 水防情報の作成による遅延や誤送信が解消し、県民への避難情報発表の迅速化が図られることにより、県民の早期避難が可能となる。